

広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用

とりまとめ

「広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用」

- 5年間で500億円の多額の税金を利用する投資であるにもかかわらず、概算要求後、安全保障という目的を外すなどそもそも目的がぶれており、本来検討しなければならない「ユーザーニーズ」や「費用対効果」も十分に検討されておらず、関係省庁との調整も十分に行われていないと判断せざるを得ない。
- また、官民の役割分担も不明確であり、民間のニーズの把握も欠如していると判断されるが、仮に民間ニーズがあるのであれば、民間資金の活用を視野に入れるべきではないか。
- このような状況の中では予算化の必要性は見出せないのではないか。

論点についての評価

「広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用」

論点1 概算要求段階で衛星開発の目的は明確になっていたか

明確 0名

明確とは言い難い 5名

論点2 ニーズの把握やスペック、費用対効果の検討は十分行われているか

行政改革推進会議「秋のレビュー」

十分 0名

十分とは言い難い 5名

理由(複数選択可)

ニーズの把握 5名

衛星のスペックの検討 2名

費用対効果の検討 5名

その他 1名

[● 必要性]

論点3 関係省庁との役割分担・調整は十分に行われているか

十分 0名

十分とは言いがたい 5名

その他 0名

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用>

- 目的自体がぶれている。
- この手の事業は一旦はじめると止めにくい。十分な必要性が説明されない以上、はじめるべきではない。①必要性がビジネスにあるなら、民間が1/2以上出捐すべき、②必要性が行政目的なら、当該目的を所管する府省が1/2以上出捐すべき。内閣府は戦略立案と調整に特化すべき。
- 説明が冗長な上わかりにくい。
- 不要である。絶対にはじめてはならない。
- PDCAのPが不明確。
- 本事業を予算化すべきではない。
- 全体で500億円の巨額の予算を投じる事業であり、費用対効果の精査、関係省庁との調整、民間のニーズ把握が必要であり、それらが十分になされていない甘い計画になっている。そのため、事業のあり方を根本的に再考すべき。
- 関係省庁との調整不足、民間ニーズの把握の欠如が目立つ事業。抜本的な見直し(中止を含む)が不可欠。
- 真に必要なであれば民間資金の活用も視野に入れるべき。
- 必要性はあるかもしれないが、真の効果が十分に説得できるレベルまで議論されていない。
- 官民の役割分担が不明確。市場があれば、民間で供給可能。民で供給できない社会効果とは何か？その把握が重要。